

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
164		人権啓発推進経費	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
38		互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	項	01	総務管理費
			目	18	人権啓発費
4		人権啓発活動の推進	細目	101	人権啓発推進経費
			細々目	01	人権啓発推進経費
基本計画該当頁			146		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード	701000	担当者氏名	重本 敏昭	連絡先
	名称	大山田支所 人権同和課			46 - 0140 (内線) 240

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	支所管内の市民(個人・法人・その他の団体等) (対象件数 24自治会及び市民)	地域や職場における指導者が育成され、各地域で自発的な学習会などができる環境づくりができる。
根拠法令・要綱等 伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例		
開始年度	平成 16 年度	関連事業 人権啓発活動推進事業(県単独事業)
終了年度	平成 年度	
本年度事業内容	住民一人ひとりの様々な人権問題に対する理解と認識を深め、差別を許さない人間関係の育成と住民が主体的に取り組むことができる地域づくりを目指して事業を推進した。 1. 人権啓発地区別懇談会の開催(10/17~11/21) 24区 2. 人権フェスティバルの開催 (11/25) 3. 人権啓発団体の育成 (1団体) 4. 人権モデル地区の育成 (4団体) 5. 人権・同和対策推進委員会の開催 (5/11~3/12) 11日	状況変化等 行財政改革大綱による補助金の削減に従い、平成18年度の補助金を10%削減した。そして、19~20年度にかけて20%の補助金を削減する。

整備内容

1 建設用地	2 建設面積(延床面積)	3 規模・構造	4 総事業費	千円
運営体制				
1 運営主体 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等				
委託先				
2 配置(予定)人員				
3 年間運営費				
4 市内の類似施設				
人 千円				

事業種別	継続	補助	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
人権啓発地区別懇談会開催地区数	地区	目標 24 実績 24	目標 24 実績 24	24	24
人権モデル地区の設立数	地区	目標 5 実績 3	目標 5 実績 4	5	6
人権フェスティバル参加者数	人	目標 380 実績 380	目標 390 実績 350	390	390

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
講座・大会の参加者比率(参加者/最大収容人数)	会場の収容人数を分母とし、当該事業の参加者数を分子として住民の意識度を計る。	%	目標 84 実績 84	目標 87 実績 78	87	87
人権モデル地区の設立数	地域における人権学習の自主的な広がり成果として設定する。	地区	目標 3 実績 3	目標 5 実績 4	5	6

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律により、管内のすべての市民、団体が人権について正しい理解をするために、地域、家庭、職場などあらゆる場において人権啓発活動の推進が必要である。また、地域や職場における指導者が育成され、住民主体の人権啓発を進める必要がある。
有効性	3	人権啓発事業の継続を進めながら、地域における自主的な人権学習へ広げる取り組みで成果の向上を図っている。人権啓発における市民の意識については、開催回数や参加者数のみの把握は困難である。
達成度	2	人権啓発地区別懇談会の開催地区数については計画どおり達成はできたが、人権モデル地区の設立数、人権フェスティバル参加者数については若干目標値に達しなかった。
効率性	3	人権啓発地区別懇談会の開催については、今後は各地区の主催へ移行でき講師団の人数削減により経費の削減をはかる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	現状維持	市民の人権意識の高揚には啓発事業の継続維持が欠かすことが出来ない。人権モデル地区活動助成金の限度額を削減し、地区数を増やすことにより地域全体の啓発効果を高めたい。

年度	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	
進捗状況	事業内容	人権フェスティバル	1	回	1,193	人権フェスティバル	1	回	992	人権フェスティバル	1	回	1,020	人権フェスティバル	1	回	950	人権フェスティバル	1	回	950	人権フェスティバル	1	回	950
		人権啓発地区懇談会	24	地区	541	人権啓発地区懇談会	24	地区	528	人権啓発地区懇談会	24	地区	580	人権啓発地区懇談会	24	地区	500	人権啓発地区懇談会	24	地区	500	人権啓発地区懇談会	24	地区	500
		人権啓発団体助成金	1	団体	400	人権啓発団体助成金	1	団体	360	人権啓発団体助成金	1	団体	320	人権啓発団体助成金	1	団体	280	人権啓発団体助成金	1	団体	280	人権啓発団体助成金	1	団体	280
		人権モデル地区活動助成金	3	団体	300	人権モデル地区活動助成金	4	団体	320	人権モデル地区活動助成金	5	団体	400	人権モデル地区活動助成金	6	団体	420	人権モデル地区活動助成金	7	団体	490	人権モデル地区活動助成金	7	団体	490
		人権・同和対策推進委員会	11	回	106	人権・同和対策推進委員会	11	回	104	人権・同和対策推進委員会	11	回	106	人権・同和対策推進委員会	11	回	95	人権・同和対策推進委員会	11	回	95	人権・同和対策推進委員会	11	回	95
		啓発資料の作成			390	啓発資料の作成			210	啓発資料の作成			390	啓発資料の作成			540	啓発資料の作成			540	啓発資料の作成			540
		各種研究大会の参加			819	各種研究大会の参加			358	各種研究大会の参加			476	各種研究大会の参加			375	各種研究大会の参加			375	各種研究大会の参加			375
		その他事務費等			853	その他事務費等			561	その他事務費等			408	その他事務費等			520	その他事務費等			520	その他事務費等			520
		事業費計(A)			4,602	事業費計(A)			3,433	事業費計(A)			3,700	事業費計(A)			3,680	事業費計(A)			3,750	事業費計(A)			3,750
		事業投入人員		人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.3	人	16,560	人件費(B)	2.3	人	16,560	人件費(B)	2.3	人	16,560	人件費(B)	2.3
フルコスト(A)+(B)					19,002				17,833				20,260				20,240				20,310				20,310

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	4,602	3,433	3,700	3,680	3,750	3,750
国庫支出金						
県支出金	713	672	645	645	645	645
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	3,889	2,761	3,055	3,035	3,105	3,105
計	4,602	3,433	3,700	3,680	3,750	3,750
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・補助率 県1/2 地方債の区分と充当率等	人権啓発活動事業費補助金 補助率 県1/2 補助基本額1,457,000円	人権啓発活動事業費補助金 補助率 県1/2 補助基本額1,382,000円	人権啓発活動事業費補助金 補助率 県1/2 補助基本額1,290,000円	人権啓発活動事業費補助金 補助率 県1/2 補助基本額1,290,000円	人権啓発活動事業費補助金 補助率 県1/2 補助基本額1,290,000円